



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	123,583	9.6	4,209	94.2	3,560	89.5	2,524	53.4
2021年3月期	112,791	△8.4	2,167	10.7	1,878	1.1	1,646	13.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,204百万円 (75.6%) 2021年3月期 2,393百万円 (259.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.12	—	6.8	4.5	3.4
2021年3月期	85.82	—	3.9	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,809	30,683	42.1	2,514.04
2021年3月期	84,602	43,210	51.0	2,249.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,630百万円 2021年3月期 43,152百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,189	△149	△18,584	9,307
2021年3月期	△1,686	△380	8,925	25,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00	772	46.9	1.8
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	1,231	48.8	4.2
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	55.00	85.00		49.9	

(注) 1 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 20円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.9	1,380	2.5	1,330	15.9	940	19.1	77.15
通期	131,500	6.4	3,030	△28.0	2,900	△18.6	2,100	△16.8	172.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,281,373株	2021年3月期	24,281,373株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,097,789株	2021年3月期	5,097,465株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,753,614株	2021年3月期	19,182,559株

(注) 期末自己株式数には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(2022年3月期 132,800株、2021年3月期 132,800株)が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 132,800株、2021年3月期 134,317株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,367	9.7	1,152	164.0	2,091	11.2	1,567	△18.4
2021年3月期	84,181	△11.9	436	△37.4	1,879	71.8	1,921	95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	106.26	—
2021年3月期	100.17	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,661	17,062	36.6	1,400.46
2021年3月期	64,898	32,234	49.7	1,680.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,062百万円 2021年3月期 32,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の相次ぐ変異株の感染再拡大により各国の経済活動が停滞したほか、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻等の影響も加わるなど、厳しい状況となりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給が逼迫する状況が続き、その向け先となる自動車や電子機器等の生産に影響を及ぼしました。一方、国内のICT業界におきましては、半導体の需給逼迫に起因した製品の納期遅延問題が顕在化したものの、DX（Digital Transformation）関連投資が総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、デバイス事業では既存ビジネスの収益性向上と高利益率の新規事業の開拓によるポートフォリオ改革、ソリューション事業ではサービス提供型のビジネスモデルの構築や最新デジタル技術力の拡充、顧客の増大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,235億83百万円（前期比9.6%増）となり、損益面につきましてもデバイス事業の好調を受けた結果、営業利益は42億9百万円（前期比94.2%増）、経常利益は35億60百万円（前期比89.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は25億24百万円（前期比53.4%増）、自己資本当期純利益率（ROE）は6.8%（前期は3.9%）となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を前年度6月に解消したことから同社製品の販売が減少したものの、海外半導体メーカー製品の伸長や既存仕入先の商権拡大、新規仕入先の商権獲得などにより総じて販売は好調に推移しました。また、半導体等の需給逼迫を含む一時的な要因も加わった結果、売上高は1,105億22百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は21億88百万円（前期比1,168.0%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、ネットワークシステム機器やセキュリティ製品、基幹系業務システム、クラウドやデータセンター等を活用し、お客様毎に最適なICTインフラを提供しております。また、AI/IoT等の革新的な技術やクラウドの発展に伴うテクノロジーの進化にも対応し、設計や構築、運用保守まで一貫して行っております。

当連結会計年度におきましては、映像分野は好調に推移したものの、その他の分野は半導体の需給逼迫に起因した製品の納期遅延等により、総じて販売が低迷しました。この結果、売上高は130億61百万円（前期比5.4%減）となりました。また、売上高総利益率は前期並みを維持したものの、売上高の減少や人員増強による販管費増加の影響が大きく、セグメント利益は13億72百万円（前期比19.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて117億93百万円減少し、728億9百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少162億36百万円、未収消費税等の減少37億円、商品の増加53億98百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、421億25百万円となりました。これは主に仕入債務の増加13億51百万円、未払法人税等の増加3億14百万円、短期借入金の減少9億24百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて125億26百万円減少し、306億83百万円となりました。これは主に自己株式の消却による資本剰余金の減少53億29百万円及び利益剰余金の減少104億51百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、自己株式の取得等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて162億36百万円減少し、93億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び未収消費税等の減少による収入が棚卸資産の増加等による支出を上回り、21億89百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が16億86百万円の支出であったことから、収入が38億76百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びソフトウェアの取得による支出等により、1億49百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて支出が2億30百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び自己株式の取得による支出等により185億84百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が89億25百万円の収入であったことから、275億10百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	65.7	48.3	57.0	51.0	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	41.2	36.3	45.5	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	1.3	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.1	44.9	—	19.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループでは、当社第73期（2024年3月期）を最終年度とするV73中期経営計画（V73）を策定し、その定量目標として「自己資本当期純利益率（ROE）5%の早期達成」を掲げておりました。そのなかで、2022年3月期に実施した自己株式の公開買付けをはじめとする株主還元の強化策を通じて自己資本の適正化が順調に進捗したことを受けて、今後は目標とするROEを当社グループの自己資本コストをターゲットにすることとし、V73の定量目標を「V73期間中におけるROE 6%以上の維持」に変更いたしました。

V73の定量目標変更後の初年度となる次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等が世界経済に与える影響が懸念されます。また、半導体等の需給逼迫やそれに伴うPCやサーバーをはじめとするハードウェアの生産遅延など、先行きが非常に不透明なものとなっております。このような厳しい事業環境が予想されるなかではありますが、当社グループとしてはROE 6%以上の維持に向けた施策に鋭意取り組むことで、以下のような業績を見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,315億円	(前期比 6.4%増)
営業利益	30億30百万円	(前期比 28.0%減)
経常利益	29億円	(前期比 18.6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	21億円	(前期比 16.8%減)
1株当たり配当額	85円	(前期1株当たり配当額100円、うち記念配当20円)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて概ね同水準の728億円程度となる見込みです。これは主に売上債権の増加と棚卸資産の減少等を見込んでおります。また、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べて18億円程度の減少が予想され、概ね226億円程度となる見込みです。

次期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度末に比べて概ね同水準の100億円程度となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,544	9,307
受取手形及び売掛金	32,696	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,908
電子記録債権	841	957
商品	14,333	19,732
半成工事	9	0
未収入金	60	69
未収消費税等	3,815	115
その他	644	1,399
貸倒引当金	△9	△29
流動資産合計	77,934	66,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608	4,607
減価償却累計額	△3,329	△3,348
建物及び構築物 (純額)	1,278	1,258
土地	1,135	1,135
リース資産	344	359
減価償却累計額	△139	△183
リース資産 (純額)	205	175
建設仮勘定	—	13
その他	436	452
減価償却累計額	△355	△384
その他 (純額)	80	67
有形固定資産合計	2,701	2,652
無形固定資産	482	461
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067	2,988
繰延税金資産	309	146
その他	143	147
貸倒引当金	△35	△47
投資その他の資産合計	3,484	3,235
固定資産合計	6,668	6,349
資産合計	84,602	72,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,104	14,455
短期借入金	25,351	24,426
リース債務	71	77
未払法人税等	288	602
賞与引当金	472	597
役員賞与引当金	29	56
その他	1,659	1,414
流動負債合計	40,975	41,630
固定負債		
リース債務	135	100
繰延税金負債	3	16
株式報酬引当金	74	114
退職給付に係る負債	100	158
その他	102	103
固定負債合計	416	494
負債合計	41,392	42,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	5,329	—
利益剰余金	33,106	22,654
自己株式	△10,348	△8,773
株主資本合計	42,899	28,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	567
繰延ヘッジ損益	△133	△117
為替換算調整勘定	△244	1,512
退職給付に係る調整累計額	47	△23
その他の包括利益累計額合計	253	1,937
非支配株主持分	58	53
純資産合計	43,210	30,683
負債純資産合計	84,602	72,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	112,791	123,583
売上原価	101,740	110,053
売上総利益	11,051	13,529
販売費及び一般管理費	8,883	9,320
営業利益	2,167	4,209
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	36	43
その他	83	112
営業外収益合計	138	175
営業外費用		
支払利息	83	114
売上割引	9	14
為替差損	282	613
自己株式取得費用	—	21
その他	52	61
営業外費用合計	427	825
経常利益	1,878	3,560
特別利益		
投資有価証券売却益	141	0
特別利益合計	141	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	54
特別損失合計	0	54
税金等調整前当期純利益	2,019	3,506
法人税、住民税及び事業税	452	766
法人税等調整額	△91	219
法人税等合計	361	985
当期純利益	1,658	2,520
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	12	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646	2,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,658	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△16
繰延ヘッジ損益	△134	15
為替換算調整勘定	456	1,756
退職給付に係る調整額	167	△71
その他の包括利益合計	735	1,684
包括利益	2,393	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,381	4,208
非支配株主に係る包括利益	12	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	5,329	32,676	△10,353	42,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429	5	434
当期末残高	14,811	5,329	33,106	△10,348	42,899

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338	1	△701	△120	△482	46	42,029
当期変動額							
剰余金の配当							△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,646
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	245	△134	456	167	735	11	746
当期変動額合計	245	△134	456	167	735	11	1,181
当期末残高	583	△133	△244	47	253	58	43,210

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	5,329	33,106	△10,348	42,899
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,811	5,329	33,106	△10,348	42,899
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				△15,743	△15,743
自己株式の消却		△5,329	△11,989	17,318	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,329	△10,451	1,574	△14,206
当期末残高	14,811	—	22,654	△8,773	28,692

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	583	△133	△244	47	253	58	43,210
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—	△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	583	△133	△244	47	253	58	43,210
当期変動額							
剰余金の配当							△987
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,524
自己株式の取得							△15,743
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△16	15	1,756	△71	1,684	△4	1,679
当期変動額合計	△16	15	1,756	△71	1,684	△4	△12,526
当期末残高	567	△117	1,512	△23	1,937	53	30,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019	3,506
減価償却費	224	260
のれん償却額	17	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	25
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	20	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△49
受取利息及び受取配当金	△54	△62
支払利息	83	114
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,633	△13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,890	△4,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114	233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85	3,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△19
その他	268	△553
小計	△1,343	2,701
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	△83	△114
法人税等の支払額	△322	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△77	△85
投資有価証券の取得による支出	△241	△0
投資有価証券の売却による収入	180	1
その他	△70	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,218	△1,778
リース債務の返済による支出	△77	△77
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△15,743
配当金の支払額	△1,214	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,925	△18,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,100	△16,236
現金及び現金同等物の期首残高	18,443	25,544
現金及び現金同等物の期末残高	25,544	9,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に對し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)は、前連結会計年度190百万円、当連結会計年度190百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度132千株、当連結会計年度132千株、期中平均株式数は、前連結会計年度134千株、当連結会計年度132千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による事業セグメントの売上高及び利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,987	13,804	112,791	—	112,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,987	13,804	112,791	—	112,791
セグメント利益	172	1,706	1,878	—	1,878
セグメント資産	50,530	5,642	56,173	28,429	84,602
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	170	54	224	—	224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	44	277	80	358

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,522	13,061	123,583	—	123,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,522	13,061	123,583	—	123,583
セグメント利益	2,188	1,372	3,560	—	3,560
セグメント資産	58,071	5,951	64,023	8,785	72,809
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	192	68	260	—	260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	44	101	105	207

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
47,400	64,548	727	114	112,791

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
43,022	80,116	355	89	123,583

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	57	—	—	57
当期末残高	124	—	—	124

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	97	—	—	97

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,249.40	2,514.04
1株当たり当期純利益(円)	85.82	171.12

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度132千株、当連結会計年度132千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度134千株、当連結会計年度132千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,646	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,646	2,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,182	14,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月28日付変動予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 執行役員 村上 淳一 [経理本部 副本部長]

- ・ 退任予定取締役
御園 明雄 [取締役 常務執行役員]

- ・ 新任監査役候補
御園 明雄 [取締役 常務執行役員]

- ・ 退任予定監査役
西尾 圭司 [常勤監査役]

[] 内には現職を記載しています。